

「学びと成長」を支援する大学生協の事業

—その特徴、意義と今後の課題—

(公財) 生協総合研究所 研究員 小塚 和行

■ キーワード

大学生協、学び成長^{たびだち}出発プログラム

■ 概要

大学生協は、戦後まもなく各大学で設立され、食堂事業を始め教科書・専門書やパソコン・生活用品の供給事業、旅行などの各種サービス事業を行い、学生、教職員の日常生活や勉学・研究活動を支えてきた。21世紀に入り、大学生協は学生一人ひとりの「学び」「就職」「キャリア形成」を支援する事業（学びと成長事業）を開始した。

本稿では、「オリジナル公務員講座」「グローバル・コミュニケーション事業」「スチューデントEQ」「学び成長^{たびだち}出発プログラム」の4つの事業を紹介し、生活協同組合としての特質がどのように発揮されているか、学生の学びと成長のプロセスから見た意義および今後の課題について考察した。

※本資料は研究員個人の見解を示したものであり、研究所の見解を代表するものではありません。

※本資料は作成時点で当研究所が一般に信頼できると思われた情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性および完全性を保障するものではありません。

※内容につきましては、社会情勢の変化等を踏まえて、修正・変更される場合があります。

I 大学生協の学びと成長事業

1) 大学生協の概要

大学生協は、学生、大学院生、教職員を組合員とする生活協同組合で、大学生協連（全国大学生生活協同組合連合会）には 215 会員（2018 年 12 月末現在）が加盟している。大学・短大・高専の全学生数 300 万人（2018 年 5 月現在）のうち、約 130 万人が加入している。主な事業は、購買、書籍、食堂、旅行サービス等で、全国の年間総供給高（利用高）は、1,815 億円（2017 年度）となっている。

2) 学びと成長事業とは

大学生協はこれまで食堂事業や書籍・生活用品などの購買事業を中心に、学生・教職員の学内における生活を支える事業を展開してきた。21 世紀に入り、学生の「学び」「就職」「キャリア形成」を支援する事業に取り組み始めた。この事業がめざしているのは、学び合いと協同体験を通じて「生き方」と「働き方」を学生自らが決定できるように支援することである。学びと成長事業（キャリア形成プロセス）の概念は、**図 1** のようにまとめられている。

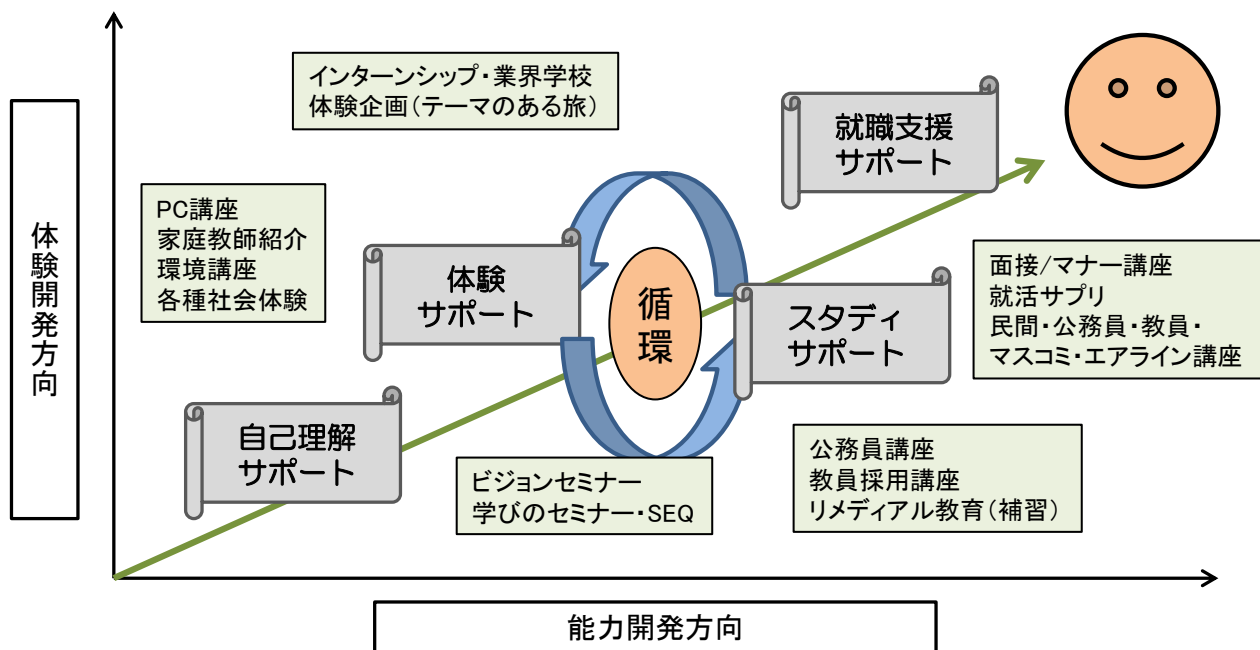
II 学びと成長事業の構成

1) オリジナル公務員講座

学びと成長事業は、2001 年の生協自身が直接運営する「オリジナル公務員講座」から始まった。その背景には当時の文部科学省（文科省）の方針を受けて各大学でキャリア教育・形成支援が取り込まれるようになったことがある。大学が外部業者と提携して学内で公務員講座を開設するケースもあったが、いくつかの大学では大学生協に相談した。生協では、大学の要請内容、学生の状況、講座のカリキュラムや講師体制、事業の見通しなどを検討し、生協が自前で運営する「オリジナル公務員講座」を立ち上げた。

この講座の特徴は、①学内の講義室で開催していること、これにより学生は通学時間を節約し有効に活用できる、②学事や試験と両立しやすい講義日程となっていること、③1 次試験対策、2 次試験対策から面接まで、講師陣が支援していること、④試験に合格した上級生が受講生の悩みや進路に関する相談に対応していることなどがあげられる。

オリジナル公務員講座は、年々実施する大学、受講生が広がり、2019 年度の受講生は 52 大学 56 キャンパスで 8,400 名となっている。2020 年卒



出所) 桧山智明「学生の学びと成長を支える“キャリア形成支援事業”の課題」、『生活協同組合研究誌』No.385

図 1 キャリア形成支援プロセス概念図

の合格者は、国家公務員で4,137名、地方公務員で3,848名、合計7,985名となっており、業界では全国トップレベルの実績である。

2) グローバル・コミュニケーション事業

ー異文化体験・語学研修ツアー

学生たちの「使える英語を身につけたい」「英語でのコミュニケーションをしたい」という要望に応えるため、大学生協は1993年から外国語コミュニケーション事業を推進してきた。その一つである英語講座の受講生は、2019年度は8,932名となっている。2011年に英語講座での学びを実践の中で生かし、まるごと海外の異文化を体験するプログラム「異文化体験・語学研修ツアー」が始まった。この取り組みを始めた背景としては、2000年代に入って産業界がグローバル人材を論じはじめ、2010年前後にはそれが大学の課題となり、2011年4月には文科省が「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」という報告書を出したなど、日本の産業界や政府・文科省でのグローバル人材育成をめぐる議論と動きがあった。

異文化体験・語学研修ツアーは、①現地ツアーや現地在住の日本人との交流、③大学を訪問し現地の学生と交流、④企業や保育園・病院等の訪問見学などが、日程に組み込まれており、基本的に現地ではすべて英語でコミュニケーションをとることになっている。これらの訪問、見学、交流を通じて、学生たちは異文化を体験し学ぶ。また、現地ではグループで行動し、自由行動日にどこに行くかを話し合っただけで決め、英語でコミュニケーションしながら様々な問題を自分たちで解決していく。異文化体験のほかにグループメンバーとの議論、意見発表、相互理解、問題解決に向けた様々な体験をする。

異文化体験・語学研修ツアーの2018年の参加者は、シドニー・ツアー：681名、シンガポール・ツアー：14名、メルボルン・ツアー：165名、フィリピン・ツアー：29名となっている。第1回のシンガポール・ツアーから8年を経て、ツアープログラムに参加する学生数も年々拡大している。

参加した学生は、「たくさんの人や文化そして価値観に触れた」「参加して感じたことは、積極

性の大事さとオーストラリアの文化の多様さだ」

「異文化に触れることでこれからはなりたい自分像を見つけることができた」と、異文化や多様な価値観に触れることを通じて、自分自身の変化を実感している。また、「話し方や、聞き取れなかった時の返し方が日に日にわかるようになった」「正確な英語表現よりも大切なコミュニケーションのカギを体感できた」「大切なのは相手に自分が伝えたいことを必ず伝えようという強い気持ちと、相手のことを少しでも多く知り考えようとする姿勢だと思った」と、コミュニケーションの核心と英語学習への意欲の向上が得られたと語っている。

3) スチューデントEQ (SEQ)

SEQは、EQ理論の提唱者であるPeter Salovey博士（イェール大学教授）と、John D. Mayer博士（ニューハンプシャー大学教授）の監修を受けた日本で唯一の大学生対象の行動性検査で、大学生協オリジナルのアセスメントツールである。大学生は、「専門的なことを知りたい、学びたい」「様々な人と出会い体験したい」「様々な能力を身につけたい」「ストレスや対人関係に強くなりたい」などの希望と意欲を持っている一方で、「自分の強みは何か」「将来、したいことがわからない」「自分自身に自信が持てない」などの悩みや不安も抱えている。自己理解を支援するための自己分析ツールとして開発されたのが、スチューデントEQ (SEQ) である。

SEQを受信すると、受診者には、結果を出力した「アセスメントシート」と「ハンドブック&ワークシート」が渡される。大学の講義やゼミ、オリエンテーションなど、グループで受診した場合は解説セミナーを実施している。解説セミナーでは、「Student EQ Adviser」（生協職員）から、受診者が診断結果を理解し、自分の行動を見直すことができるように解説やアドバイスを行う。SEQは、大学生協オリジナルの検査項目、アセスメントシートなどの開発とともに、その結果を受診者にフィードバックし、活用を支援する体制も独自に作ってきた点が大きな特徴である。EQGA (EQグローバル・アライアンス) 公認のEQトレーナー、EQプロファイラーなどの資格を持つ生協職

員をはじめ、大学生協独自の認定資格者である、SEQ アドバイザーや SEQ 学生サポーターなど、全国で 700 名余の資格者が支援している。

4) 学び成長出発プログラム

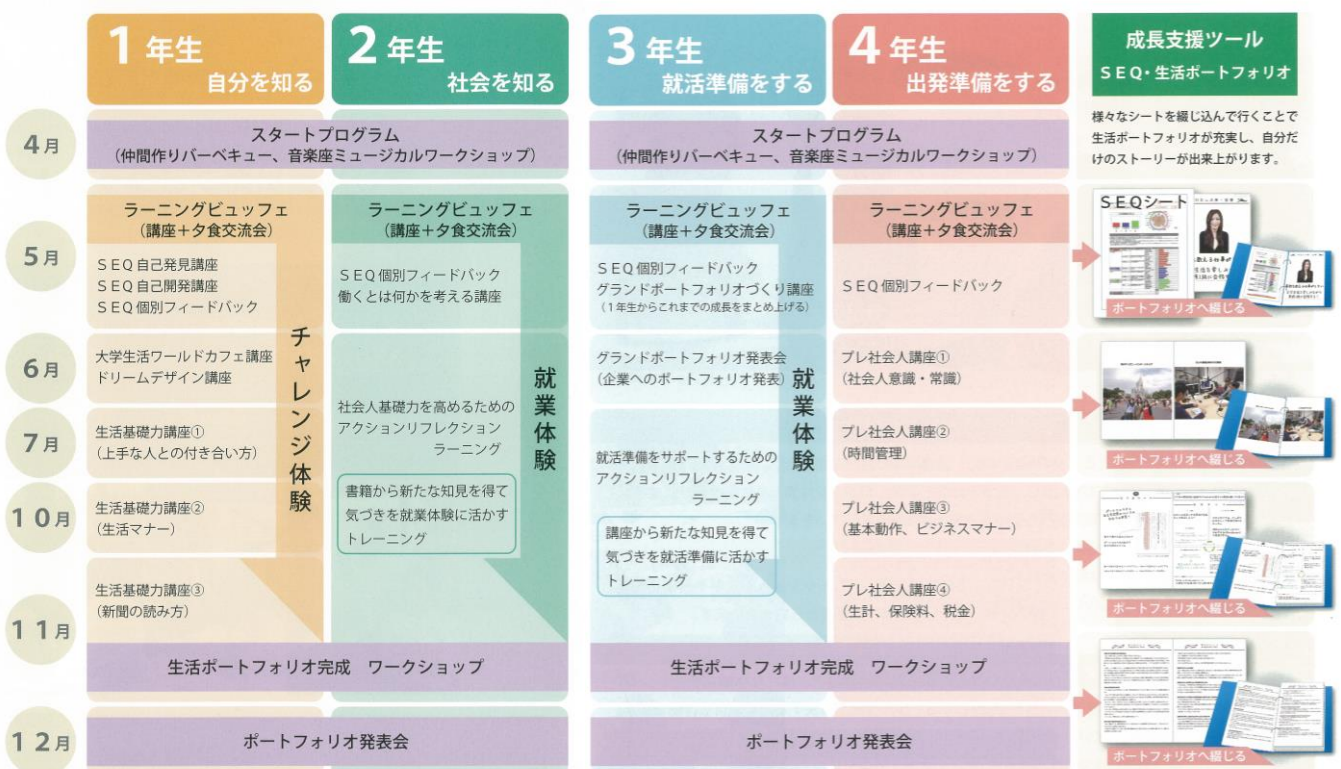
オリジナル公務員講座から始まった学びと成長事業の経験と実績を生かし、各種講座事業、グローバル・コミュニケーション事業、SEQ などの内容を体系的に統合して、入学してから卒業・社会人になるまでの 4 年間を通して学生の学びと成長を支援しようと、大学生協は新たなサポートプログラムを立ち上げた。それが「学び成長出発プログラム」である。このプログラムの内容（構成）は、図 2 のようになっている。

まず 1 年生では仲間づくりの企画から始まり、SEQ の受診で自己の行動特性を把握し改善目標を設定する。次に生活基礎力講座で人との付き合い方や生活マナー、生活をめぐるリスクとそれへの対応などを学ぶ。2、3 年生では就業体験や社会人基礎講座でのビジネスマナー、時間管理などを学ぶ。1 年ごとに SEQ を受診して、自己の変化と

成長を確認する。「生活ポートフォリオ®」に「自分の強み・課題」「夢・やりたいこと」「成長の軌跡」「1 年間の成長ストーリー」を書き込み記録していく。プログラムの集大成として、1 年間を振り返って自分が向き合った課題とチャレンジしたことを自分のストーリーとしてまとめ、それをポートフォリオ発表会で発表する。発表会は、自分の成長を確認し、達成感や次へのチャレンジの気持ちを高める場になっている。

このプログラムの卒業生は、自分の経験を次のように語っている。

「政府系の金融機関で融資の審査をしています。社会の中で頑張っているのは、学び成長出発プログラムでの経験が大きいです。2 年生のときの就業体験では、小売業の店舗に行きました。お客様とのやり取りや店舗スタッフとのコミュニケーションなど多くのことを学びました。辛いながらもそれを乗り越えたという経験が自信になりました。あるとき乗り越えたし、いまもきっと乗り越えられると思い仕事をしています。」



出所) 大学生協学びと成長事業協議会「学び成長出発のご報告 2014」

図 2 学び成長出発プログラムの構成

III 学びと成長事業における 大学生協の特質

この章では、運営主体である大学生協が生活協同組合という特質をこの事業の中でどのように発揮しているか、大学生協の強みになっているか、4つの視点（学生の主体的参加、生協職員の役割、大学生協間の連帯、協同の価値創造）から考察する。

1) 学生の主体的参加

学びと成長事業の一番の特徴は、学生の主体的な参加によって進められていることである。各種講座での受講生への指導、支援、相談活動を行ったり、自らの参加体験を仲間や後輩に伝え参加を呼び掛けたりしている。この事業は、食堂の食事、書籍、パソコンなどのように形が初めから見え、誰でもその価格と価値が確認できるものではない。利用体験した上級生からの直接的な「生の」お薦めの言葉は、新入生やその父母、下級生には相当な信頼をもって受け止められている。また、自らの参加体験を踏まえ講座や企画の次回・次年度に向けて改善提案も行う。

溝上（2011）は「大学では、上級生が下級生・新入生を教える、支援するという異学年交流としてのピアサポート・システムが、教育や就職活動、キャリア形成、学生相談などで取り入れられ始めている。・・・ピアサポートは、①学生同士の関係が気軽であること、②影響力が大きいこと、③支援する側と支援される側双方の成長が期待できること、という利点を持っており、教職員の個別相談以上の効果を持っている。」とピアサポートの意義を述べている。上級生が下級生の指導、支援、相談を行っている学びと成長事業の仕組みは、溝上のいうピアサポート・システムと共通するところがある^[1]。

2) 生協職員の役割

学びと成長事業の中で生協職員が果たしている役割、学生への関わり方にも、大学生協の特性が発揮されている。

第一に、受講生には、生協職員は最も身近で話

しやすい相談相手になっている。異文化体験ツアーや学び成長^{たびだち}プログラムでは、生協職員は学生一人ひとりの体験・成長を周りから見守り、必要に応じて相談やアドバイスをを行っている。生協職員は、日ごろから学内の店舗や食堂で毎日のように学生たちと顔を合わせ、声をかけている関係にあることから、大学の教職員や他の学内業者とは違った親近感・親密感を持たれている。生協職員も、単に利用者と店の職員という関係ではなく、いわば学生の親に代わって「親の気持ち」で接している。

第二には、専門的な資格取得に力を入れていることである。この事業は学生の学びと成長に関わるという点で、食堂事業や店舗事業とは全く違う専門的知識やノウハウが求められる。異文化体験ツアーでは英語の会話力の取得を、SEQではEQトレーナーやEQプロファイラーなどの資格取得を、学生の相談や成長支援に関わってキャリア・コンサルタントの資格取得を進めている。事業に必要な知識と資格の習得に取り組む中で、担当職員もまた学生とともに学び成長している。

3) 大学生協間の連帯（学び合いと協同）

3つ目の特質として、大学生協間の連帯活動が挙げられる。大学生協がここまで広がり発展してきた要因の一つに、大学生協どうしの事業面での共同と活動の学び合い（連帯活動）を大切にしてきたことがある。個々の大学生協は独立した生協法人だが、大学の規模（特に学生数）と大学の枠（塀）という制約があるため、単独では十分なサービスの提供が難しい場合も少なくない。この制約を乗り越えるために、「集まれば大きな力になる」という協同組合精神の下、連帯活動を重視し取り組んできた。

本事業は、いくつかの大学生協での先行的な取り組みから始まった。先行生協の事例や先進的な活動事例をセミナーや交流会で学び合ったり、見学に行き学んだりし、それを持ち帰って、最初はその型をマネながら取り組みを始める。取り組んでいく中で、学生と生協職員が話し合っ自分たちの生協での工夫や改善を加えていく。これがさらに全国の大学生協に広がっていく、という好循環の「仕組み」が大学生協の中に存在している。

連帯活動のもう一つの重要な機能は、全国どの大学生協においても学生がこの事業を利用できるように、大学生協の規模に関わらず同じレベルの事業サービスを受けられるように、事業面での支援体制（大学生協事業連合）を作っていることである。

日本の大学生協は学生、教職員による生活協同の組織として全国200余りの大学に存在しその事業高は年間1,800億円を超えており、世界を見渡してみてもこのような組織は見当たらないユニークな組織である。上記の2つの連帯活動が、大学生協の事業と活動の広がりを作ってきたといえることができる。

4) 協同の価値創造

特質の4つ目に、この事業の持つ価値が挙げられる。この事業は学生の入学から卒業までの学びと成長に関わるという点で、食堂や店舗事業とは別の意味で事業の継続性と内容への責任が伴う。また、食堂の食事、書籍やパソコンなどの商品のように形が初めから見え、誰でもその価格と価値が確認できるものではない。これから参加・利用しようという学生（および参加費用を負担している親）にどのように各種講座や体験ツアーの価値を伝えていくか、参加した学生には価値をいかに保証するか、ということが生協に求められる。

大学生協はこの事業を進めるにあたって、単に各種講座の他業者への斡旋や業務委託、旅行ツアーの受付業務や斡旋ではなく、大学生協が自ら企画やプログラムを立案し、講座の講師の確保やテキストの作成、体験ツアーの現地訪問先の調査・打合せ、SEQや「生活ポートフォリオ[®]」などのオリジナルツールの開発などを行い、基本的に自前で、つまり事業の運営主体として進めてきている。それぞれの事業は専門的な知識やノウハウが求められることから、外部の様々な事業会社や専門家とのパートナーシップ・協力関係も丁寧に構築している。

学びと成長事業を「生協＝サービスの提供者」「学生＝サービスの利用者」という関係ではなく、「場の提供」ととらえその「場の利用者」は学生だけでなく、上級生サポーターをはじめ、生協職員、事業の協力者（講座の講師、海外での留学先

やインターンシップ受入先、地域の協力団体や事業者など）、大学関係者など、この事業に関わる全ての人々が「場」を通じて学び合い、「場」の価値創造に参加しているという捉え方である。大学生協が、生活の協同組織であるとともに大学における知の協同組織でもある、という特質を發揮した事業といえるのではないかと。

IV 学びと成長事業の評価

1) 学校から仕事・社会への移行支援

溝上（2017）は、「学校教育の目的は、職業人養成だけではなく、新しい生活・人生・社会を力強く過ごし創り出していける大人・社会人へと育てることにもある。その意味で、学校からのトランジション（移行）は、仕事だけでなく、大人・社会人としての確立にまで及ぶものである。学校教育の社会的機能の見直しは、「学校から仕事・社会へのトランジション」課題への取り組みとして理解されるものである。」と述べ、学生にとって大学での学びは職業生活への移行期であるとともに発達の、社会的な面で成人期に移行する時期でもあるととらえることが必要で、広く生活や人生、社会との関わりで学校教育の社会的機能を見直していくことが求められていると指摘している²。

大学生協が進めている学びと成長事業は、「明るく元気でたくましく生きる大学生を一人でも多く社会に送り出す」ことをめざす新たな取り組みであり、これは溝上の「学校から仕事・社会へのトランジション」への支援の取り組みに相当する。

2) 生協の教育的機能への大学からの期待

学びと成長事業は、スタートしてまだ20年しか経っていないこと、実施している大学生協がまだ多くはないことから、大学の運営者や教職員の認知はまだ広がっていないとはいえない。しかし、その事業内容や参加した学生の成長と感想を実際に見て、その効果や成果を確認した大学関係者からは、大きな期待が寄せられている。

例えば、本間（2017）は「生協は大学の課題や学生実態、ニーズを熟知しうる立場にあるので、

学外の企業よりもよりきめ細かなサービス、学生の求める商品やサービスを提供できる可能性がある。」「大学側も、生協を対等なパートナーとして認知し、定期的な情報・意見交換の場を設け、上記の分野を中心に連携・協力する必要がある。大学ができること、しなくてはならないこと、大学しかできないことと生協ができること、生協のほうがより効率的・効果的にできることを相互に仕分け、確認し、適切に役割を分担し、WIN-WINの関係を構築することだ。」と大学生協の特質を理解したうえで、大学生協が学生の学びと成長に積極的に関わっていくべきだとし、大学と生協が力関係を構築していくことを提起している³⁾。

V 今後の課題

最後に、今後の課題について提起しておきたい。

第一は、大学との協力関係づくり、連携の強化である。文科省は2018年11月にこれからの高等教育改革の指針として「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(グランドデザイン)を公表した。これには「学修者本位の教育への転換」が掲げられ、入学から修了時までの学修者の「伸び」、さらに卒業後の成長をも意識した質の向上を図っていく必要があるとしている。「学修者本位の教育」は広く正課外の学びも視野に入れて進められることが考えられる。大学生協の学びと成長事業をこの「学修者本位の教育」との関係でどう位置づけるか、大学生協が教育改革にどのように貢献できるのか、学長をはじめとする大学関係者との情報・意見交換の場を設け、協力関係づくりや連携の強化を進めていくことが求められる。

第二は、学生の学びと成長のプロセスと効果の検証・研究である。「グランドデザイン」では教育の中身や方法だけでなく、それによって学生が成長したかどうか、学修成果を可視化すること、調査・評価する取り組みを進めていくことを提起している。学びと成長事業に参加し体験した学生からはそれぞれの学び、成長、意欲の向上などの評価や感想を得ているが、どのような効果をもたらしているか実証的な調査研究はまだ行われていない。今後は、大学の研究者との連携および協力関係づくりを進め、学びと成長事業の学修成果

について検証・研究を進め、効果を確認するとともにツールや方法の改善につなげていくことも重要な課題である。

第三は、この事業を担う生協職員への支援体制の強化である。学びと成長事業における4つの特質の中でも、生協職員の役割は学生への影響の面からも専門性の確保という面からも、最も重要な要素だと考える。各種プログラムに参加している学生への支援と励まし、悩みの相談、成長したことのフィードバックなどの場面で、生協職員が元気で生き生き接していることが、学生たちへの大きな励ましとなっている。自分がやっていることを上司である店長や専務理事が認めてくれている、資格取得や勉強のための時間の確保などの支援が得られる、困ったときにはいつでも相談にのってくれる仲間がいるなど、担当職員に対するエンパワーメントを強化する(専門性と働き甲斐を高める)ことが大事な課題となる。

学びと成長事業では、学生たちに「一步踏み出す勇氣」を持つことが大事だと励ましている。大学生協も学生と同じように「一步踏み出す勇氣」を持って、新たな事業を広げていくことが求められている。

【参考文献】

- [1] 溝上慎一(2011)「大学側から見た大学生協の「学生の学びと成長支援事業」—大学と大学生協との協働—」『生活協同組合研究』Vol.421、pp.31-38。
- [2] 溝上慎一のHP 「(理論)学校から仕事・社会へのトランジションとは」(2017年4月18日掲載)、[http://smizok.net/education/subpages/a00022\(transition\).html](http://smizok.net/education/subpages/a00022(transition).html) (2019年12月3日閲覧)。
- [3] 本間政雄(2017)「大学生協に期待する」『大学マネジメント』Vol.13、pp.2-7。

※大学生協の事業や学生生活に関する研究には下記のようなものが存在する。

書籍事業と読書・勉学に関する研究

- 佐藤由紀、近森節子、酒井克彦(2007)「大学生の読書実態と生協組織を通じた学生主体の読書推進運動の構築」『大学行政研究』(2)、pp.61-73。
- 佐々木俊介(2018)「いまどきの大学図書館と大学生の読書—学生生活実態調査結果から考える」

『生活協同組合研究』Vol.508、pp.20-26。

小塚和行（2018）「書籍部の現場からみた学生の読書傾向」『生活協同組合研究』Vol.508、pp.38-43。

食堂事業と食育・健康に関する研究

木下高志、伊藤昭、沼沢明夫（2006）「立命館大学生の食の現状と課題」『大学行政研究』（1）、pp.153-165。

島内俊彦、藤田大地、南保英孝、木村春彦（2017）「ミールプリペイドカードの利用履歴を用いた大学生の食生活支援」『科学・技術研究』第6巻第2号、pp.111-120。

多々納道子、安積文香、ダスティン・キッド（2017）「大学生協食堂を利用する大学生の魚食の実態と課題」『教育臨床総合研究 16 2017 研究』pp.145-153。

共済事業と学生の健康・病気に関する研究

眞崎睦子（2010）「日本の大学におけるアルコール飲料の取り扱いと適正飲酒教育：酒販売及び提供に関する生協の役割を探る」『第6回生協総研賞研究奨励助成事業研究論文集』pp.1-13。

「学びと成長事業」に関する研究

阿濱茂樹（2015）「データマイニングアプローチによる学習者の学びのニーズを重視した大学生協事業に関する研究」『生協総研賞・第11回助成事業研究論文集』pp.1-10。

谷内毅、浜田良樹（2006）「ビジネス入門コースを通じた地域経済と大学生協のあり方」PCカンファレンス2006。

畠一樹、成行義文（2016）「初年次学生の行動特性把握によるEQ能力開発手法の提案」『大学教育ジャーナル』第13号、pp.23-37。

門間正孝、三上沙由里、浜田良樹（2007）「東北大学生協における学びと成長支援事業」PCカンファレンス2007。

溝上慎一（2011）「大学側から見た大学生協の「学生の学びと成長支援事業」—大学と大学生協との協働—」『生活協同組合研究』Vol.421、pp.31-38。